

県立駒ヶ根病院 現地調査結果

調査施設：駒ヶ根病院
調査日：平成 20 年 1 月 28 日(月)
調査委員：中村 雅展

1 駒ヶ根病院が担っている役割・特色

- (1) 県下唯一の県立の精神科専門病院
立地条件から南信地域の精神科の中核病院としての性格を帯びているが、民間精神科病院では対応が進んでいない分野であるアルコール依存症患者、児童・思春期患者の診療が、県下全域を対象として行われている。
- (2) 地域の精神科救急病院
南信地域の精神科救急病院として、24時間体制で南信地域全域の精神科救急医療を担っている。

2 駒ヶ根病院を取り巻く状況

- (1) 入院患者数の減少
治療技術の進歩や国の退院促進施策の推進に伴い通院医療の比重が高くなっている。
その結果として入院患者数が減少している。
- (2) 病院の改築計画(平成23年度完成予定)
外部有識者からなる委員会から平成 19 年 3 月に知事に対して提言されたマスタープランにもとづく病院の改築が予定されている。
ア 病床数の削減(235床 120床台)による経営規模の縮小
イ 児童思春期精神疾患の専用病床の整備 等

3 駒ヶ根病院の特記事項

- (1) 医師をはじめとする医療スタッフの確保が困難
 - ・ 児童思春期医療の専門医師などの人材確保のためには、専門資格に対する手当等、医師にとって魅力のある給与制度の検討が必要と思われる。
- (2) 医療専門職の人事
 - ・ 「精神保健福祉士」などの専門職の採用・異動といった人事権が病院長にないことから、診療需要等に応じた柔軟な職員の配置ができない。
- (3) 事務職員の人事(各病院共通事項)
 - ・ 事務職員の人事異動のサイクルが短く、例えば診療報酬請求等の受託業者をチェックする立場にある職員の専門性の維持・向上が難しい。
- (4) 不採算部門への県民の理解
 - ・ 児童思春期医療等不採算部門(通常精神病棟入院基本料と同じ診療点数であるが、児童のため厚く看護師等を配置することが必要)を抱えての経営という実情を県民に理解してもらえよう、情報提供(情報公開)方法を工夫する必要がある。
- (5) 職員の意識改革
 - ・ 共通の経営目標、部門別経営目標を職員間で共有するなど、職員の経営改善への参画意識を高めるような実践を強化していく必要がある。

県立阿南病院 現地調査結果

調査施設：阿南病院

調査日：平成20年1月18日(金)

調査委員：勝山 修一

1 阿南病院が担っている役割・特色

- (1) 下伊那南部地域唯一の病院
下伊那南部地域及び飯田市の一部を診療圏にもつ地域唯一の総合病院であり、かつ救急病院として年間を通じた夜間・休日診療が行われている。
- (2) へき地巡回診療や訪問診療等
阿南町和合地区2地区の巡回診療が行われている。
また、在宅で介護者のいない患者が多い実態の中で、「訪問看護」「訪問診療」「訪問リハビリ」が行われている。
- (3) 介護老人保健施設（通称「アイライフあなん」）の運営
介護老人保健施設（施設定員50人）が併設・運営されている。

2 阿南病院を取り巻く状況

- (1) 地域の人口の減少
下伊那南部の人口は平成7年の1万9千人から平成18年には1万8千人弱と減少を続けている。
高齢化率も39.2%と県平均の24.7%を10ポイント以上上回っている。
- (2) 患者数の減少
診療圏人口の減少や医師不足等により患者数が減少している。
- (3) 耐震化工事の必要性
平成19年度に行われた耐震診断の結果、耐震改修が必要とされた。今後耐震補強工事の実施にあたって、病棟建物の使用範囲・方法を含めた検討が必要。

3 阿南病院の特記事項

- (1) 医師及び医療スタッフの確保が困難
 - ・ 医師（内科、精神科等）看護師、医療技術者などで欠員が生じている。
 - ・ 阿南病院の所在する下伊那南部地域は人口が少なく、必要な医療スタッフを地域で充足することができない。
 - ・ 人材確保のためには、インセンティブを与えられる年俸制（医師）や地域特性に配慮した給与制度の検討が必要と思われる。
- (2) 地域医療を担う人材の育成
阿南病院での医療提供体制を維持していくためには、
 - ・ 県下高校生に対し、1年次から地域医療について情宣し、自治医科大学への入学奨励活動を強化し、中長期的に地域医療に携わる医師の育成を図る必要がある。
 - ・ 他大学医学部でも自治医科大学同様の修学資金貸与制度創設を検討すべきである。
 - ・ 医師に限らず、地域医療に必要な人材育成への支援制度を設ける必要がある。
- (3) 一般会計負担金のあり方
診療圏の大部分が広大な山地と峡谷に占められている中で、へき地巡回診療や訪問看護、訪問診療等が行われている。
こうした地域に欠くことのできない医療を維持していくため、適切な一般会計負担金が必要と思われる。
- (4) 光熱費の削減に向けた取組み
省エネルギー・経費削減の観点から、エネルギー管理士の診断を受けることで、電気、重油などの使用量の削減効果が期待できるとと思われる。

県立木曽病院 現地調査結果

調査施設：木曽病院

調査日：平成20年1月29日(火)

調査委員：表 秀孝

1 木曽病院が担っている役割・特色

(1) 木曽地域唯一の病院

木曽地域唯一の病院であり、かつ救急病院として年間を通じた夜間・休日診療が行われている。

(2) へき地医療及び訪問診療等

平成19年4月にへき地医療拠点病院の指定を受け、無医地区への巡回診療等の実施へき地診療所への代診医等の派遣などが行われている。

また、在宅で介護者のいない患者が多く、「訪問診療」「訪問看護」「訪問リハビリ」が行われている。

(3) 木曽介護老人保健施設（通称「アイライフきそ」）の併設

木曽介護老人保健施設（定員50人）が併設・運営されている。

2 木曽病院を取り巻く状況

(1) 地域の人口の減少

木曽郡の人口は平成の大合併の影響もあり、平成12年の4万2千人から平成19年には3万3千人弱と減少を続けている。

高齢化率も34.3%と県平均の24.7%を10ポイント近く上回っている。

(2) 患者数の減少

人口の減少などにより患者数が減少しており、この傾向は今後続くと思われる。

(3) 地域の医師の高齢化

木曽郡内の開業医の平均年齢は66歳と高齢化が進んでおり、今後の医療供給体制の維持が懸念される。

3 木曽病院の特記事項

(1) 医師をはじめとする医療スタッフの確保が困難

- ・ 医師、看護師、医療技術者などに欠員が生じているが、木曽地域は人口が少なく、必要な医療スタッフを地域で充足することができない。
- ・ 隣接の松本医療圏などの好条件を提示する医療機関と比較され人材が確保しづらい。
- ・ 人材確保のためには、地域加算、賞与などが支給できる、地域の特性に配慮した給与制度の検討が必要と思われる。
- ・ 欠員補充のために非常勤職員を雇用する場合でも、通勤手当が定額で100円/日しか支給できないなど、県の規定がスタッフ確保上の支障となっている。

(2) 一般会計負担金のあり方

診療圏の面積がほぼ香川県に匹敵する山間部という地域において唯一の病院として、へき地巡回診療や訪問看護、訪問診療等を行っている。

こうした地域に安心をもたらす医療を維持していくため、適切な一般会計負担金が必要と思われる。

県立こども病院 現地調査結果

調査施設：こども病院

調査日：平成20年1月16日(水)

調査委員：矢嶋 廣道、石田 直裕

1 こども病院が担っている役割・特色

(1) 高度小児医療の拠点施設

一般の医療機関では対応が困難な高度で特殊な小児医療の中核病院として、原則的に他の医療機関からの紹介患者や小児救急患者等の診療が行われている。

(2) 周産期医療の拠点施設

総合周産期母子医療センターとして、出産前後の母体、胎児から新生児に至る一貫した高度専門医療が提供されている。

2 こども病院を取り巻く状況

(1) 小児・周産期医療専門医の育成

小児科の病院勤務医の確保が困難となるなど、長野県内における小児科医療は深刻な状況になっている。

こうした状況に対応するため、こども病院では、平成20年度に、小児・周産期医療の専門医を目指す後期臨床研修体制を整備・拡充する。

全国から小児科を希望する研修医を積極的に受け入れるとともに、研修期間中、県内の医療機関に派遣することで小児科医確保の一翼を担うこととしている。

(2) 周産期医療について

産科医の不足により、県内各地では分娩を休止する医療機関が増加しており、県内の周産期医療は危機的な状況にある。

こうした中、こども病院では従来のハイリスク妊娠症例に加え、ミドルリスク症例も受け入れることで、県内医療機関の分娩のバックアップに、より積極的に取り組んでいる。

3 こども病院の特記事項

(1) 多くの人員配置の必要性

- ・ 病院の建設当初の理想が高すぎて病院の規模を大きくしすぎた面がある。
- ・ また、高度小児医療を展開しており、患者の看護必要度が高いことに加え、検査時等看護師が付き添う必要性が高いことなどから、一般の医療機関と比べて患者1人当りの診療に多くの労力と時間が必要となっている。
- ・ このことは、看護師数が多い(200床で232人)など人件費に大きな影響を与えている。
- ・ 収入面では、小児医療に対する診療報酬が診療の実態に即した評価となっていないことから、経営的には不採算となっている。
- ・ このため、経営健全化のためには、入院患者の一層の受入れなど収入の増加や費用の一層の圧縮などに努める必要がある。

(2) エネルギー消費量について

こどもに安心感を与える雰囲気づくりというコンセプトから低階層で広い建物が建築されている。光熱費を要する構造であるが、省エネ対策を講じコスト削減に努めている。

(3) 院内保育所について

育児中の医師の労働環境整備や医師確保対策の一環として、病院に隣接されている院内保育所について、受入体制の拡充等の対策が必要と思われる。